

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ガイアホールディングス株式会社
【英訳名】	GAIA Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 郡山 龍
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア13階
【電話番号】	(050)3786-1715
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア13階
【電話番号】	(050)3786-1715
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	7,086,549	5,718,372	10,502,060
経常利益(損失)(千円)	15,654	1,459,613	384,836
四半期(当期)純利益(損失)(千円)	116,498	2,200,896	510,456
四半期包括利益又は包括利益(千円)	310,223	2,199,686	344,503
純資産額(千円)	13,519,148	11,334,385	13,544,321
総資産額(千円)	15,330,117	13,221,789	15,387,377
1株当たり四半期(当期)純利益(損失)(円)	11.50	175.36	49.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	49.45
自己資本比率(%)	77.1	86.1	88.3

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益(損失)(円)	4.33	119.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第27期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 当社は平成23年12月20日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
 第27期第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額及び第27期第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が第27期連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
5. 第27期第3四半期連結累計期間及び第28期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの主な事業分野である携帯電話市場は、国内携帯電話契約加入台数が1億2,735万台で前年同月比103.4%（出典：社団法人電気通信事業者協会発表「携帯電話・PHS契約数」平成24年9月末時点）と増加傾向にあるものの、スマートフォンが占める割合が増加しており、従来型携帯電話端末（以下「フィーチャーフォン」）の販売台数は前年同月比58.9%（出典：J E I T A 移動電話国内出荷台数実績 平成24年8月末時点）と減少しております。このような、スマートフォンが携帯電話市場全体を牽引する傾向は今後更に顕著になると予想されます。これは海外市場でも同様であり、スマートフォンへの移行はグローバルに進行しております。

また、当社コンテンツ・サービス等事業を取り巻くエンターテインメント市場は、モバイル端末向けゲーム市場が成長を続けているものの、ソーシャルゲームやスマートフォン上での利用が占める割合が増加しており、フィーチャーフォン向けのカジュアルゲームの利用者が減少しております。然しながら、携帯端末・パソコン・テレビ等への映像配信サービスやブルーレイ、SNS等の新たなメディアの拡大の他、ゲーム・音楽・電子書籍等を中心としたコンテンツ・サービスの広がり等、娯楽が多様化し、エンターテインメント市場の成長が見込まれる新たな分野やビジネスも登場しております。更に、大手SNS事業者の海外展開が本格化する等、今後更なる市場の拡大やグローバル化が期待されます。

各セグメントの概況は以下のとおりであります。

(a)ソフトウェア基盤技術事業

中核事業であるソフトウェア基盤技術事業の売上ににつきましては、スマートフォン向け製品において、期ずれを起こしていた製品売上の一部を計上したこともあり、スマートフォン市場の拡大に追随した売上が堅調に推移しました。一方、フィーチャーフォン向け製品の売上は、その減少する出荷台数に比例する形で減少が続いております。これらの結果、国内市場を総合すると前第3四半期連結累計期間に比べ約25%の減少となりました。

中国市場において当第2四半期連結会計期間にスマートフォンの出荷台数がフィーチャーフォンの出荷台数を超える等、海外市場においてもスマートフォンへの移行が進んでおります。この結果、Samsung, Motorola Mobility Inc., Huawei Technologies Co., Ltd.等の大手携帯電話端末メーカーのフィーチャーフォンへの搭載数等、海外市場での「JBlend」搭載数は減少傾向にあり、当第3四半期連結累計期間の売上に影響しております。

一方、ソフトウェア基盤技術事業の主力事業会社である株式会社アプリックス（以下「アプリックス」）が今期より重点的に取り組み、同事業セグメントのiaSolution Inc.及びZeemote Technology Inc.と共同で開発しているM2M技術の事業分野において、あらゆる機器をワイヤレスで簡単にスマートフォンにつなぐことを可能にする量産用省スペース型通信モジュール「Zeemote JM1（以下「JM1」）」の生産を8月に開始しました。近年、スマートフォンの出荷・販売台数が著しく拡大する中、携帯キャリア各社においてはスマートフォンの夏モデルが続々と発売され、家電量販店等のスマートフォン売り場が更なる盛り上がりを見せており、その周辺機器市場も更なる拡大を示しています。さまざまな分野においてスマートフォン対応へのニーズが高まりを見せる中、当社グループが開発したJM1は、対象となる業界や製品を問わず、お客様の既存製品のスイッチやLED等への信号線に直接接続するだけでAndroid端末、iPhone等のスマートフォン・タブレットに簡単につながり、ファームウェアの開発も不要で、アプリックスが無償提供しているライブラリを使ってアプリケーションも簡単に作成できるM2M製品です。

9月には、さまざまな機器をiPhone 5やGALAXY S につなげることが可能な、Bluetooth Low Energyに対応させた超低価格無線インターフェイス・製品開発用モジュール「JM1L1」を開発したことを発表しました。アプリックスでは、新たに開発したJM1とJM1L1を10月初旬に開催された最先端IT・エレクトロニクス総合展「CEATEC JAPAN 2012」で展示し、シンプルかつ高機能な家電製品を安く簡単に実現し、アプリケーション開発者がさまざまなライフスタイルやユーザーの趣味嗜好に合わせたサービスを提供できるスマート家電アプリプラットフォームを公開しました。本展示会で公開したJM1製品群は、簡単にあらゆる機器につながるスマートフォンインターフェイスとして大きな反響をいただき、多くの機器メーカーやアプリケーションを提供しているデベロッパーから高い関心が寄せられただけでなく、NHK総合テレビやテレビ東京「ワールドビジネスサテライト」をはじめとする民放各局の報道番組等による取

材を受け、多数のメディアで報道されました。

当社グループが提供するJM1製品群を既存の家電製品につなぎ、家電製品とスマートフォンが連携することにより、GPSや各種センサー、インターネットから提供される地図情報や各種Webサービス等、スマートフォンが提供するさまざまな機能を活用して生活を便利に豊かにするアプリケーションを開発することが可能となり、新しいサービスを提供する巨大な市場を創り出すことができます。当社では、JM1製品群をはじめとする本事業を中核基盤事業に据え、市場要求に合わせたソフトウェア開発を行い、より使いやすい、より競争力のある製品を市場にいち早く投入することにより、本事業の収益拡大を目指してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のソフトウェア基盤技術事業の業績は、売上高1,770,070千円（前第3四半期連結累計期間2,623,033千円）、営業損失1,037,564千円（前第3四半期連結累計期間27,801千円）となりました。

(b) コンテンツ・サービス等事業

コンテンツ・サービス等事業の主力事業会社である株式会社ジー・モードが展開する公式コンテンツ配信事業においては、厳しい市場環境に対応すべく、運営手法の見直しや、不採算コンテンツの統廃合による効率化を引き続き推進しております。3月1日よりKDDI株式会社にてスマートフォンユーザーを対象としてスタートし200万人の会員数を突破した「auスマートパス」においては「TETRIS LEAGUE」、「空気読み。」等が上位にランキングされ続けており、引き続き売上に貢献しております。現在「空気読み。2」を筆頭に、新作アプリのリリース準備を進めており、スマートフォン市場向けコンテンツの更なる拡充を図っております。

しかし、ソーシャルゲームの分野に関しては、「片翼のクロノスギア」等の新作が振るわず、売上が当初目標を大幅に下回っており、ゲームを中心に展開する予定だったアニメーションやコミックスの事業にも大きな支障を来しております。このため、秀作に恵まれているコミックスやアニメーションを中心に総合エンターテインメント事業を推進する等、事業体制の見直しを検討・実施してまいります。また、ソーシャルゲーム市場における顧客基盤の強化拡大を目指し、好評を博している「天空のスカイガレオン」の続編の開発を進めております。

株式会社アニメインターナショナルカンパニーが展開するアニメーション制作事業においては、「ストライクウィッチーズ劇場版」や「ペルソナ4」等の出資分配金や制作印税等の版權収入が売上に貢献しております。また、制作受託案件である「宇宙戦艦ヤマト2199」についても当第3四半期連結会計期間に納品を完了し、売上に一定の貢献をいたしました。

しかし、当第3四半期連結累計期間までの制作受託案件は、制作環境が各地に散在すること等に起因した低い業務効率が工数過多を招き、投資額の回収が困難な状況にありました。当該状況に対応すべく、平成24年10月9日に実施したガイアホールディングスグループ各社の事業所の統合により、制作環境の集中・改善をはかっております。今後も継続して制作体制の見直しを検討・実施してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のコンテンツ・サービス等事業の業績は、売上高3,948,302千円（前第3四半期連結累計期間4,463,515千円）、営業損失409,874千円（前第3四半期連結累計期間は85,487千円の営業利益）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,718,372千円（前第3四半期連結累計期間7,086,549千円）となりました。営業損益につきましては、1,448,348千円の営業損失（前第3四半期連結累計期間は53,187千円の営業利益）となりました。経常損益につきましては、投資事業組合運用損及び持分法による投資損失の計上等により、1,459,613千円の経常損失（前第3四半期連結累計期間は15,654千円の経常利益）となりました。四半期純損益につきましては、のれん償却額の計上等により、2,200,896千円の四半期純損失（前第3四半期連結累計期間116,498千円）となりました。

<資産、負債、純資産の状況に関する分析>

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2,165,587千円減少し13,221,789千円となりました。これは有価証券が1,174,795千円、現金及び預金が928,592千円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して44,348千円増加し1,887,404千円となりました。これは長期借入金が122,092千円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2,209,935千円減少し11,334,385千円となりました。これは主に四半期純損失を2,200,896千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したことによるものです。なお、第27回定時株主総会にて資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議したため、資本剰余金が1,064,463千円減少し利益剰余金が同額増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して2.2ポイント減少し、86.1%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、149,197千円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,553,930	12,553,930	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は 100株であります。
計	12,553,930	12,553,930	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	12,553,930	-	13,264,700	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,207,500	122,075	-
単元未満株式	普通株式 342,530	-	-
発行済株式総数	12,553,930	-	-
総株主の議決権	-	122,075	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ700株及び42株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ガイアホールディングス株式会社	東京都新宿区 新宿六丁目27番30号 新宿イースト サイドスクエア13階	3,900	-	3,900	0.03
計	-	3,900	-	3,900	0.03

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、4,351株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,504,712	3,576,120
受取手形及び売掛金	1,634,840	1,468,681
有価証券	5,130,204	3,955,408
商品及び製品	112,923	392,234
仕掛品	527,429	251,798
その他	403,245	418,160
貸倒引当金	43,615	41,435
流動資産合計	12,269,740	10,020,967
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	17,461	16,596
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	53,269	50,694
土地	46,000	46,000
建設仮勘定	-	294,719
有形固定資産合計	116,730	408,010
無形固定資産		
のれん	823,108	328,266
ソフトウェア	1,219,863	943,079
ソフトウェア仮勘定	78,924	450,625
その他	25,753	9,945
無形固定資産合計	2,147,650	1,731,917
投資その他の資産		
投資有価証券	268,268	193,578
その他	584,988	867,314
投資その他の資産合計	853,256	1,060,893
固定資産合計	3,117,637	3,200,821
資産合計	15,387,377	13,221,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	486,904	322,844
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	13,133	47,282
未払金	405,762	506,619
未払法人税等	39,691	40,876
前受金	507,075	321,246
賞与引当金	70,148	94,549
返品調整引当金	-	29,011
その他	308,948	258,793
流動負債合計	1,831,664	1,721,225
固定負債		
長期借入金	3,387	125,480
退職給付引当金	-	26,528
役員退職慰労引当金	-	1,180
その他	8,004	12,989
固定負債合計	11,391	166,178
負債合計	1,843,056	1,887,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,264,700	13,264,700
資本剰余金	1,064,463	-
利益剰余金	233,127	1,377,741
自己株式	8,714	10,737
株主資本合計	14,087,321	11,876,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,690	278,021
繰延ヘッジ損益	15,775	5,300
為替換算調整勘定	239,013	221,548
その他の包括利益累計額合計	495,479	494,269
新株予約権	47,521	47,566
純資産合計	13,544,321	11,334,385
負債純資産合計	15,387,377	13,221,789

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	7,086,549	5,718,372
売上原価	4,455,053	4,995,923
売上総利益	2,631,496	722,449
販売費及び一般管理費	2,578,309	2,170,797
営業利益又は営業損失 ()	53,187	1,448,348
営業外収益		
受取利息	12,983	14,148
受取配当金	3,735	900
投資事業組合運用益	14,178	-
為替差益	-	1,707
その他	5,509	5,197
営業外収益合計	36,406	21,952
営業外費用		
支払利息	721	582
投資事業組合運用損	10,352	11,504
持分法による投資損失	-	12,964
支払手数料	53,153	8,133
為替差損	9,258	-
その他	452	32
営業外費用合計	73,938	33,217
経常利益又は経常損失 ()	15,654	1,459,613
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,300	-
償却債権取立益	58,634	-
投資有価証券売却益	-	13,587
その他	11	100
特別利益合計	59,946	13,687
特別損失		
固定資産除却損	1,244	5,568
のれん償却額	-	655,200
合併関連費用	9,534	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,099	-
その他	4,521	-
特別損失合計	29,399	660,768
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	46,201	2,106,693
法人税、住民税及び事業税	77,565	108,766
法人税等調整額	16,162	14,563
法人税等合計	61,402	94,202
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	15,201	2,200,896
少数株主利益	101,296	-
四半期純損失 ()	116,498	2,200,896

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	15,201	2,200,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227,350	37,331
繰延ヘッジ損益	47,046	21,075
為替換算調整勘定	20,624	10,265
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7,198
その他の包括利益合計	295,021	1,209
四半期包括利益	310,223	2,199,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	392,250	2,199,686
少数株主に係る四半期包括利益	82,027	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1. 連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、フレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぷ出版の普通株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

- 特別損失ののれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会最終改正平成23年1月12日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	729,083千円	649,868千円
のれんの償却額	135,145	816,231

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

- 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年3月27日開催の第27回定時株主総会にて資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,064,463千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 基盤技術事業	コンテンツ・ サービス等 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,623,033	4,463,515	7,086,549	-	7,086,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高	210	9,403	9,614	9,614	-
計	2,623,244	4,472,919	7,096,163	9,614	7,086,549
セグメント利益又は損失()	27,801	85,487	57,686	4,498	53,187

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 4,498千円は、セグメント間取引消去 644千円、棚卸資産の調整額637千円及び固定資産における未実現損益 4,491千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 基盤技術事業	コンテンツ・ サービス等 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,770,070	3,948,302	5,718,372	-	5,718,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	4,876	4,910	4,910	-
計	1,770,104	3,953,179	5,723,283	4,910	5,718,372
セグメント損失()	1,037,564	409,874	1,447,438	909	1,448,348

(注)1. セグメント損失の調整額 909千円は、セグメント間取引消去 2,002千円及び固定資産における未実現損益1,092千円であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社アニメインターナショナルカンパニーの株式取得により発生した「コンテンツ・サービス等事業」セグメントののれんについて一括償却しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、655,200千円であります。

当第3四半期連結累計期間において、フレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぷ出版の株式を取得したため、「コンテンツ・サービス等事業」セグメントにてのれんを認識しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、それぞれ188,195千円、133,193千円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 取得による企業結合(フレックスコミックス株式会社)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 フレックスコミックス株式会社
 事業の内容 雑誌・単行本など出版物の企画、制作、編集及び販売、仲介 他

企業結合を行った主な理由

昨今のエンターテインメント市場においては、コミック、アニメーション、ゲーム等、それぞれ多くのメディアが乱立し、市場が拡大するとともにその競争も激しくなっております。

このような事業環境において、当社グループでは、当社グループの各子会社が持つコンテンツやサービスを融合させた総合エンターテインメント事業の確立を推し進めております。

フレックスコミックス株式会社を当社グループに迎えることで、フレックスコミックス株式会社が従来持つ優秀な作品を獲得して当社グループのコミック事業をスピーディーに展開するとともに、それらコミック作品を元にして、当社グループ内で、ゲーム化、アニメ化、マーチャンダイジング等の多角的な総合エンターテインメント事業をより一層拡充することができ、他社では実現できないより一元的な収益構造を生み出すことが可能になります。

企業結合日

平成24年8月10日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

フレックスコミックス株式会社

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	-
企業結合日に追加取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金によりフレックスコミックス株式会社の株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

なし

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	199,998千円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	7,604
取得原価	207,602

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額

188,195千円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

当社の投資に対応する時価純資産が取得原価を下回ったためであります。

償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

2. 取得による企業結合（株式会社ほるぷ出版）

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ほるぷ出版

事業の内容 書籍、雑誌、その他印刷物及び電子出版物のデータベースの作成、保管 他

企業結合を行った主な理由

当社グループでは、当社グループ出版事業の更なる拡張のために業界各社との業務提携などを推し進めており、株式会社ほるぷ出版との協業体制の構築についても前向きに協議を進めておりました。その中で、当社グループ出版事業とも交流のある株式会社ほるぷ出版の先代社長の強い要望もあり、両社の提携によるシナジー効果を最大限に高めるためには、資本提携により株式会社ほるぷ出版を当社グループに迎え、より綿密な連携をはかることが極めて有効であるとの結論に至りました。

企業結合日

平成24年8月10日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社ほるぷ出版

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	-
企業結合日に追加取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金により株式会社ほるぷ出版の株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

なし

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	640,000千円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	7,904
取得原価	647,904

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額

133,193千円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

当社の投資に対応する時価純資産が取得原価を下回ったためであります。

償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	11円50銭	175円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	116,498	2,200,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	116,498	2,200,896
普通株式の期中平均株式数(株)	10,134,100	12,550,564
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は平成23年12月20日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

ガイアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北地 達明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているガイアホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ガイアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途管理しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。